

各委員からの意見（地域レベルでの支援方法）

	意見
1	<p>町会の組織のある所と無い所によって、組織の作り方に違いがあり、人が集まる、又、人を集める場所づくり、楽しいことから始める。アイデアを考えることが重要ではないか。</p> <p>（例）趣味から入る子供の頃に帰って出きること。居酒屋談義ができること。</p>
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少額のスタートアップの助成金支給で地域活動の活発化促進 ・ 地域の事情に合ったイベント・講座等開催（例）地域活動見本市 ・ 地域活動への誘いの場＝拠点をつくる。（例）地域デビュー相談室 →単独設置ではなく、相談コーナーなどの併設でよいと思われる。この相談員は地域から募集し、ボランティアでの活動の場を提供する。
3	<p>各自治体の協働推進を担う部署や地域のNPO団体を束ねる組織がその担い手となり（八王子市のケースでは協働推進課、市民活動支援センター、市民活動協議会やその他の担い手と成り得る団体）、地元で基盤を置く企業のバックアップをも取り付ける努力をしつつ、イベント企画内容を作り上げ、当委員会組織はその企画内容で有益な企画を協働助成する仕組みを作り上げるのが良いと思う。そうしたイベントの中で今後の日本の社会の地域福祉基盤が定年後の元気なシニアによって支えられる社会となるであろうことを強くアピールする必要がある。</p>

各委員からの意見（人材育成・養成）

意 見	
1	<p>ご近所人材バンクの開設 地域の人が、「あの人とこんなことが出来るんだって」という口コミ、情報を集める。</p>
2	<p>1 - 1、第二現役時代(創年の時代)の生涯学習システムの構築 人生100年現役時代の実現を目指し、人材の段階的再活用の創年学習《時間通貨》システムを構築する。</p> <p>①第1期（45才～60才）学習《支援》システム＝《時間通貨》の取得 ②第2期（55才～70才）学習《奨学》システム＝《時間通貨》の使用・借用 ③第3期（65才～100才）学習《講師》システム＝《時間通貨》の消化</p> <p>環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内の生涯学習拠点(センター)の学習《時間通貨》活用ネットワークの確立 ・生涯学習拠点(センター)の運営経費：20%確保 ・《時間通貨》の運用のための費用とインセンティブの確保＝東京都、企業等の財源 <p>具体的システム</p> <p>第1期（45才～60才）学習《支援》システム＝《時間通貨》の50%取得 第一現役時代の卒業時期に、第二現役時代(創年の時代)の生涯学習拠点に於いて、応援《支援》を行うことによって、《時間通貨》を取得する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内の生涯学習拠点との学習《時間通貨》システム導入の契約が必要。 ・「どこで、どんな応援で、《時間通貨》が取得できるか」分かるメニューが必要。 ・《時間通貨》の発行、説明パンフ、HPの作成等の費用＝東京都の財源確保 <p>第2期（55才～70才）学習《奨学》システム＝《時間通貨》の100%使用 100%借用 第二現役時代(創年の時代)のスタートに当たって、指定の生涯学習拠点に於いて、 第3期（65才～100才）で教えられる内容の講座を受講する。 既に、第1期で取得した《時間通貨》を所有している人は、受講料として使用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未だ《時間通貨》を取得していない人は、受講料相当の《時間通貨》を借用する。 ・「どこで、どんな講座を、《時間通貨》で受講できるか」分かるメニューが必要。 ・《時間通貨》の取得者＝第3期の講師 ・《時間通貨》借用者に対するリスクが必要。 <p>第3期（65才～100才）学習《講師》システム＝《時間通貨》の50%消化 65才からは《講師》となり、人に教える喜びを甘受し、元気な人生を楽しむ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師をすることによって、《時間通貨》を50%取得する。 ・《時間通貨》と交換出来るインセンティブを用意する。（都営庭園、美術館等）

	<p>1 - 2、地域の「コミュニティ・カフェ」等に於ける学習メニューの提供</p> <p>前記「生涯学習システム」から輩出される65才以上の《講師》を派遣するシステム。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内の生涯学習拠点(センター)のみならず、地域の「コミュニティ・カフェ」と連携して、人材の再活用を促すとともに、カフェの経営力の向上に貢献する。 ・受講料収入をカフェと講師で折半。 ・「コミュニティ・カフェ」の情報ネットワークの確立 ・「どこに、どんな講師がいるか」分かるメニューが必要。 ・案内パンフ、HPの作成等の費用＝東京都の財源確保
<p>3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等での学科として取り組む（豊島区内の大学で実施中のもの参考） ・大学等で特別講座やセミナー開講【オープンカレッジ】【例、5回シリーズ】 ・都の施設、会議室等での特別講座開設 ・各区で実施している「セミナー、市民大学」に取り入れる。 ・カルチャーセンターのタイアップにより、「養成講座」開設 ・財団法人世田谷まちづくりの「世田谷まちづくり大学」を参考に ・世田谷区で実施中の「ひとまち塾」を参考に ・地域活動のプロ養成（コーディネーター）
<p>4</p>	<p>地域で活躍する人材を養成・育成するために</p> <p>企業OBとなる団塊世代・元気シニアは定年退職と言う現役は『上がり』の意識が生まれる。しかし、残された時間は膨大で、キャリアチェンジという意識がなかなか芽生えない。そこまで自分と社会の関わりを考えなくても良い世代だと考えてしまいがちだが、膨大な時間を費やすためには再就職と同様にキャリアチェンジの方向に進むための『考える場』が提供されなければならない。</p> <p>社会に関わる再就職は失業と同様に自分を見詰め直し、新しいキャリアに向けた方策を考え、それを支援する場、自己理解を支援する機会があることが重要となる。</p> <p>望ましい提供の場は企業が催すセカンドライフ講座の場であるが、現在多くの企業のその種の講座は主に「年金の案内」に止まり、キャリアチェンジでその先に社会との関わり方や、社会的ミッションをどう自分のものにするかということを考える場になっていない。従って、自分自身に時間を掛けて見つめ直す『場』としての支援が必要となる。</p>
<p>5</p>	<ul style="list-style-type: none"> A 目的と性、会員・組織 B 活動推進の方法 C 新しい会員への呼びかけ等に支援